



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110

配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	58,617	17.0	9,810	188.5	22,600	115.4	15,640	120.1
2022年3月期第1四半期	50,083	△1.8	3,400	—	10,491	—	7,106	—

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 19,821百万円（11.2%） 2022年3月期第1四半期 17,818百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	283.66	—
2022年3月期第1四半期	124.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	487,596	418,394	79.1
2022年3月期	471,941	402,770	78.7

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 385,791百万円 2022年3月期 371,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	110.00	—	110.00	220.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,755	10.7	39,705	100.4	50,988	16.7	40,007	—	734.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）カナダオイルサンド株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	57,154,776株	2022年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,433,510株	2022年3月期	1,518,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	55,136,725株	2022年3月期1Q	57,074,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
生産・販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は58,617百万円と前年同期に比べ8,533百万円の増収（+17.0%）となり、売上総利益は16,696百万円と前年同期に比べ5,517百万円の増益（+49.4%）となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、前連結会計年度にカナダ・オイルサンドプロジェクトを推進する連結子会社であったJapan Canada Oil Sands Limited（以下、「JACOS」）の全株式を譲渡したことにより希釈ビチューメンの販売が無くなるという減収要因があった一方で、原油価格上昇に伴い国内の原油及び天然ガスの販売収支が上振れしたことなどによるものです。

採鉱費は、97百万円と前年同期に比べ34百万円減少（△26.1%）し、販売費及び一般管理費は6,788百万円と前年同期に比べ858百万円減少（△11.2%）した結果、営業利益は、前年同期に比べ6,410百万円増益の9,810百万円となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益や為替差益が増加したことなどにより、前年同期に比べ12,108百万円増益の22,600百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ12,108百万円増益の22,598百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ8,533百万円増益の15,640百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

（イ）E&P事業

E&P事業の売上高は、原油の販売価格は上昇したものの、JACOS全株式の譲渡により希釈ビチューメンの販売が無くなったことなどにより、7,266百万円と前年同期に比べ9,530百万円の減収（△56.7%）となりました。

（ロ）インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、電力の販売量が減少したものの、原油価格やLNG価格の上昇により天然ガス（国内）や電力の販売価格が上昇したことなどに伴い、36,009百万円と前年同期に比べ12,999百万円の増収（+56.5%）となりました。

（ハ）その他

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、15,341百万円と前年同期に比べ5,064百万円の増収（+49.3%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,654百万円増加し、487,596百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産ならびにその他に含まれている未収還付法人税等が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18,623百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定への投資、投資有価証券における時価の上昇、及び有形固定資産における建設仮勘定等の計上に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、69,201百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ997百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,027百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価上昇などにより繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,624百万円増加し、418,394百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2022年8月9日公表の「業績予想および配当予想の修正、営業外収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,241	174,701
受取手形、売掛金及び契約資産	47,564	26,985
有価証券	3,030	3,000
商品及び製品	2,143	2,180
仕掛品	29	142
原材料及び貯蔵品	12,503	12,202
その他	14,458	4,789
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	226,920	223,951
固定資産		
有形固定資産	92,837	96,743
無形固定資産	5,802	5,779
投資その他の資産		
投資有価証券	108,910	115,827
その他	37,812	45,637
貸倒引当金	△45	△45
海外投資等損失引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	146,380	161,123
固定資産合計	245,021	263,645
資産合計	471,941	487,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,479	7,416
引当金	1,905	1,844
その他	11,856	14,983
流動負債合計	25,241	24,244
固定負債		
繰延税金負債	16,867	18,131
退職給付に係る負債	3,376	3,333
引当金	486	516
資産除去債務	19,539	19,335
その他	3,659	3,640
固定負債合計	43,929	44,957
負債合計	69,171	69,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	2,607	2,607
利益剰余金	310,592	324,776
自己株式	△3,886	△6,445
株主資本合計	323,602	335,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,346	49,271
繰延ヘッジ損益	△1,862	△1,506
為替換算調整勘定	89	1,392
退職給付に係る調整累計額	1,464	1,405
その他の包括利益累計額合計	48,036	50,563
非支配株主持分	31,131	32,603
純資産合計	402,770	418,394
負債純資産合計	471,941	487,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	50,083	58,617
売上原価	38,904	41,920
売上総利益	11,179	16,696
探鉱費	132	97
販売費及び一般管理費	7,647	6,788
営業利益	3,400	9,810
営業外収益		
受取利息	37	149
受取配当金	48	47
持分法による投資利益	3,549	5,988
為替差益	3,851	6,748
その他	178	82
営業外収益合計	7,666	13,015
営業外費用		
支払利息	322	1
コミットメントフィー	73	76
その他	178	147
営業外費用合計	574	225
経常利益	10,491	22,600
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	10,489	22,598
法人税等	2,832	5,304
四半期純利益	7,656	17,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	550	1,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,106	15,640

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年6月30日）
四半期純利益	7,656	17,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,274	926
繰延ヘッジ損益	△307	94
為替換算調整勘定	5,438	1,107
退職給付に係る調整額	△59	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△184	458
その他の包括利益合計	10,162	2,527
四半期包括利益	17,818	19,821
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,974	18,167
非支配株主に係る四半期包括利益	843	1,653

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期連結期間末までに自己株式2,355,100株を取得いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,558百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,445百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である（同）網走バイオマス第2発電所は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症は当第1四半期連結会計期間末においても、依然として明確な収束の目途は立っておらず、国内外における経済活動に対する影響は続いている状況にあります。同感染症の収束時期等は不確実であり、予測は困難ですが、当社は、かかる状況が一定の期間を経て漸次回復するものと想定しております。

足元では、対ロシア経済制裁とエネルギー市場の混乱を背景に、原油・天然ガス価格が世界的に高止まる状況にあるものの、当社は、コロナ禍の影響の長期化や世界的な脱炭素化の進展がもたらす様々な構造変化が、化石燃料に対する将来の需要のリスク要因になりうると考えております。当社は、当社を取り巻くこうした事業環境の変化や世界的な炭素価格の上昇傾向を踏まえて、中長期的な原油価格の見通しを1バレル50米ドルで見込んでおります。

かかる状況において、前提に変更が生じた場合に不確実性の高い会計上の見積りとして、繰延税金資産の回収可能性があります。当社及び連結子会社において、上記仮定の変動に伴う見積りの変更が課税所得に影響を与え、繰延税金資産の計上額が増減する可能性があります。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	191,636 (118,779)	143,592 (83,395)	806,390 (525,392)
	天然ガス (千m ³)	256,822 (129,403)	129,753 (1,020)	674,588 (132,025)
	ビチューメン (kL)	246,887 (246,887)	— (—)	656,377 (656,377)
インフラ・ ユーティリ ティ事業	液化天然ガス(t)	421	249	2,136
	電力(千kWh)	679,638	546,523	2,655,529

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの（ ）は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	114,834	5,556	79,277	7,251	669,926	41,056
	希釈ピチューメン (kL)	351,045	10,058	—	—	959,777	31,121
	天然ガス(海外) (千m ³)	128,298	1,181	732	14	130,214	1,244
	小計		16,796		7,266		73,422
インフラ・ ユーティリ ティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	233,299	10,709	231,801	17,923	1,061,244	58,024
	液化天然ガス (t)	52,567	4,397	49,551	6,062	295,536	22,596
	電力(千kWh)	765,257	7,163	665,930	10,986	3,023,294	34,320
	その他		739		1,037		4,903
	小計		23,009		36,009		119,845
その他の事業	請負		1,021		1,173		6,395
	石油製品・商品		8,722		13,757		47,354
	その他		533		410		2,122
	小計		10,277		15,341		55,872
	合計		50,083		58,617		249,140

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. 希釈ピチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したピチューメンです。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
4. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
5. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。